

● 地域提案型

平成22年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	中華人民共和国
2. 事業名	山西省環境技術支援事業
3. 事業の背景と必要性	中国では、急速な経済発展に伴う農業地域の環境汚染と生態系の破壊が深刻化しており、山西省においても農業地域で発生する生活ゴミの放置や、河川・湖沼・水路への投棄による害虫や悪臭の発生、家畜家禽飼育から発生する糞尿や排水の河川への流入による水質の汚染が深刻な問題となっている。また第11期五カ年計画（2006年～2010年）の中で約40の生活ゴミ処分場が建設されたが適切な浸出液処理施設がなく、今後もゴミ処分場の建設は続くことから、山西省では生活ゴミの資源化・減量化と併せ、適切な遮水法の採用と場内浸出液の処理が喫緊の課題となっている。
4. プロジェクト目標	農業地域におけるごみの減量と資源化、処分場からの浸出液処理対策及び土壌・地下水汚染対策に関するノウハウ・技術を中国側カウンターパートに移転し、地域住民の生活環境の改善を図る。
5. 対象地域	山西省
6. 受益者層	山西省太原市及び太谷県住民
7. 活動及び期待される成果	<ol style="list-style-type: none">農村地域における生活ゴミの収集、運送、処分管理システムを担う人材が育成される。ゴミ処分場からの浸出液対策のためのマニュアルが整備される。ごみの減量、資源化に対する地域住民の意識が高まる。
8. 実施期間	2011年6月～2014年3月
9. 事業費概算額	8,750千円
10. 事業の実施体制	埼玉県環境科学国際センターが主体となり、専門家派遣及び研修員の受入れを行う。
II. 実施団体の概要	
1. 団体名（提案自治体）	埼玉県環境科学国際センター（埼玉県）
2. 対象国との関係、協力実績	山西省と埼玉県は、1982年に姉妹友好州省の協定を締結して相互交流を重ねてきた。埼玉県は1994年から現在まで22人の環境保全研修員の受入を行っている。山西農業大学とは、2009年に研究交流協定を締結し、汚染土壌修復の共同研究を実施している。